

RP-02「盛岡北部3市町における訪問看護の動向に関する調査研究」

課題提案者：岩手県県央保健所

研究代表者：看護学部 三浦まゆみ

研究チーム員：工藤朋子（看護学部）、岡村鋭次、吉田正、柘内圭子、菊池とも、千葉典子（岩手県県央保健所）

<要 旨>

本研究では、訪問看護ステーション未設置の盛岡北部3市町（八幡平市・岩手町・葛巻町）の在宅医療体制に関する現状と課題及び住民の意向を明らかにし、訪問看護ステーション設置の機運醸成を図るために、「医療・介護機関の専門職」と「3市町の住民」を対象に質問紙調査を行った。その結果、サービス事業所の不足また地域差が著しいこと、在宅療養を支援する専門職の人材の確保と関係機関との連携強化、医療依存度の高い利用者の24時間見守り体制、訪問看護の認知度を高めること、経済的負担の軽減が、在宅医療療養を推進する上での課題として見出された。

1 研究の概要（背景・目的等）

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるまちづくりを推進するために「地域包括ケアシステム」を構築することが重要な課題となっている。しかし盛岡圏域北部3市町は中山間地域に位置し、高齢化率も高い地域であるが、「訪問看護ステーション」がないという地域特性を有している。そこで医療・介護の専門職は現状をどう認識しているのか、サービスの受け手である住民はその現状をどう理解しているのかを把握し、当該地域の現状課題を明らかにし、訪問看護ステーション設置への機運醸成を図ることを目的にこの研究に取り組んだ。

2 研究の内容（方法・経過等）

医療・介護機関の専門職と住民に対して質問紙調査を行った。

1) 医療・介護機関の専門職への調査

平成27年12月～平成28年1月にかけて、地域包括ケアにかかわる八幡平市・岩手町・葛巻町すべての病院・診療所の在宅療養支援担当者、地域包括支援センター担当者、居宅介護支援事業所管理者を対象に、1年間の「訪問看護サービス」の利用状況、在宅療養支援の考え方について質問紙調査を実施し、分析は、項目ごとに単純集計、自由記述は項目ごとにすべて掲載した。

2) 3市町（八幡平市・岩手町・葛巻町）住民への調査

平成28年7月（1か月間）に、3市町40～60歳代までの住民1,000人（人口比で対象者数を算定）を対象に、「介護保険サービスの認知度」「最期を迎える場所の意向」「訪問看護ステーション利用の意向」「近所付き合い」「地域包括支援センター認知度」「市町への要望」について質問紙調査を実施した。分析は項目ごとに単純集計、属性および項目間の関連は χ^2 検定を行った。自由記述は類似性によりカテゴリー化した。

本調査は岩手県立大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

3 これまで得られた研究の成果

1) 医療・介護機関の専門職への調査結果

回収率89.7%（35施設/39施設）。

「訪問看護サービスの利用状況」について、19施設の医療機関では訪問サービスを提供有3、訪問看護ステーションの連携有4であった。13の居宅介護支援事業所の全利用者1,375人うち32人が7訪問看護ステーションを利用していた。また3か所の地域包括支援センターのうち2施設で訪問看護ステーションと連携し、各1人ずつ利用していた。利用しなかったができなかった事例の理由は、「医療依存度の高い利用者の家族で不安が大きく理解が得られない」「近くにサービス事業所がない」等があげられた。

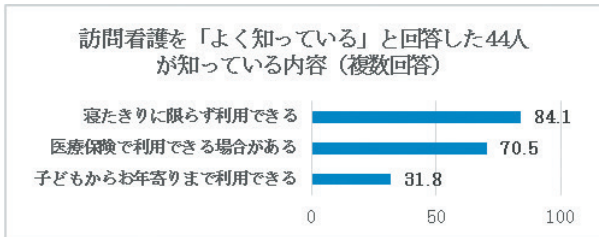
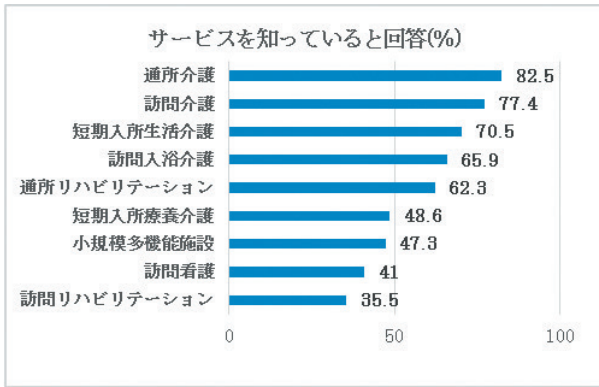
訪問看護の利用を勧め、在宅療養を支援する場合に体制づくりに必要なこととして、「看護職員等の養成・確保」及び「医療機関との連携」あるいは「地域包括支援センターとの連携」が優先順位として高い結果であった。

2) 住民への調査結果

- ① 有効回答率42.4%（427部回収、3部除外）
- ② 属性について、性別は男性41.3%、女性58.7%
年代は40代26.4%、50代47.2%、60代26.4%、家族構成は2世代が46.4%、3世代21.2%、夫婦のみ20.7%の順であった。また職業は会社員・公務員が47%と最も多く、次いで農業（兼業含む）と主婦両方とも13.8%であった。
- ③ 介護認定を受けている家族は87（22.4%）、そのうち6家族（6.7%）は介護認定者が複数であった。また要介護4・5の家族の約3割が施設で生活していた。

④ 介護保険サービスの認知状況

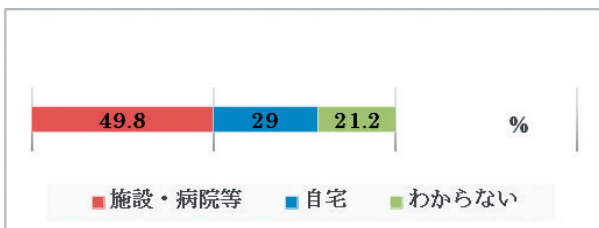
訪問看護サービスを「知っている」は約4割であった。その中で「子どもからお年寄りまで利用できる」を知っていたのは14人（31.8%）のみであった。



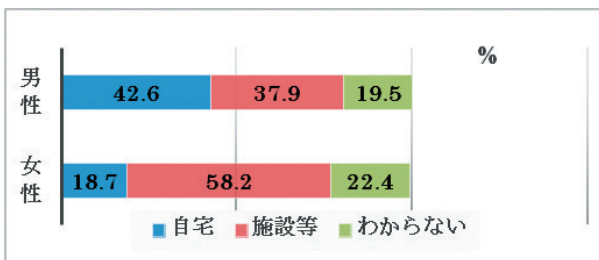
訪問看護の利用の意向については、「ぜひ利用したい」12.6%、「経済的に可能であれば利用したい」63.4%、「考えたことがない」24%であった。介護認定の有無でみると、「ぜひ利用したいが、介護認定「有」22%、「無」10%で、介護を身近にとらえている人は訪問看護の必要性を感じていた。

⑤身の回りのことができなくなった時の最後を迎える場所について

420人から回答があり、「病院・施設」「自宅」「わからない」の3群に分けると割合は下記のとおりである。



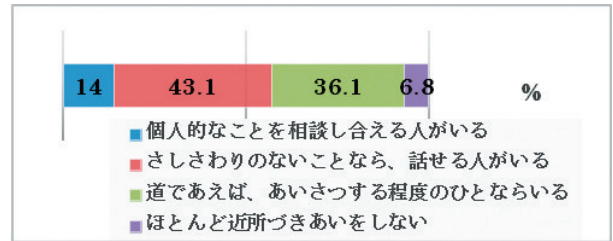
性別との関連



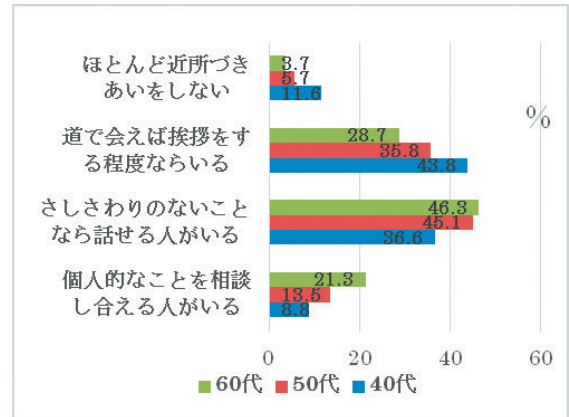
それぞれの理由について最も多かった回答は、「病院・施設」では、自宅療養では家族の負担が大きいから、であり、「自宅」では住み慣れた最期を迎えたいから、最期まで自分の好きなように過ごしたいからであった。

⑥近所づきあいについて

個人的なことを話し合える人がいるとの回答は14%であり、年代が低いほど付き合いは希薄な傾向であった。



年代との関連



⑦地域包括支援センターの認知度

「知っており、利用している。または利用したことがある」53人(12.8%)、「知っているが、利用したことはない」86人(20.7%)、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」135人(32.5%)、「聞いたことがない、知らない」141人(34%)であった。後者2項目をあわせた「知らない」回答が66.5%を占めていた。

⑧自宅での療養生活を送る場合の市町への要望(自由記載)

最も多かったのは、「経済面への支援」で354件中70件(19.8%)を占めた。また住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを望む声も46件あった。

4 今後の具体的な展開

岩手県盛岡広域振興局保健福祉環境部主催の一般住民対象のフォーラムの中で、本調査結果を住民の方々へ報告をし、住民への周知を図った。サービス事業所の増加のようなハード面の充実のほか、このような研修会を通して情報共有を図り連携を強化していくこと、住民目線にたった介護保険サービスの啓発を継続していくこと、さらに施設か在宅かの二者択一ではなく、その時々の利用者や家族の状況に合わせて柔軟に対応できるような支援を行っていくことが必要であると考えます。

5 謝辞

本調査を進めるにあたり、ご協力いただきました盛岡北部行政事務組合、八幡平市、岩手町、葛巻町の職員の皆様、質問紙調査にご協力いただいた住民の皆様へ深く感謝申し上げます。